

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 瀧井 創
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 瀧井 創
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,149,000	9,736,599	37,088,632
経常利益 (千円)	442,136	488,181	1,794,020
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	146,764	407,546	1,085,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,580	412,679	1,092,735
純資産額 (千円)	6,668,724	9,176,984	9,060,181
総資産額 (千円)	18,426,148	21,150,885	20,835,542
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	19.91	49.27	142.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	19.70	48.74	140.49
自己資本比率 (%)	35.8	43.0	43.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(介護サービス事業及びその他事業)

平成29年6月1日付で株式会社ミレニアの全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他事業)

平成29年5月1日付でBuurtzorg Services Japan株式会社の株式26.0%を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

また、平成29年6月1日付でメディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用非連結子会社（現持分法適用関連会社）である株式会社シーディーアイに対して株式会社産業革新機構その他の法人とともに共同出資することを決議し、平成29年4月18日出資を完了いたしました。

共同出資の目的

AIを利用した自立促進・重度化予防に繋がるケアプランを提供することで、要介護者の自立支援に貢献することを旨とするものであります。

共同出資会社の概要（平成29年6月30日時点）

商号 株式会社シーディーアイ

代表者 岡本 茂雄

本店所在地 東京都中央区日本橋二丁目16番2号

設立年月日 平成29年3月21日

共同出資払込日 平成29年4月18日

資本金及び資本準備金 資本金 635,000千円、資本準備金 635,000千円

事業内容 AIによるケアプランの開発、提供

当社出資額 400,000千円（共同出資前270,000千円）

当社出資比率 31.5%（共同出資前100.0%）

(2) 当社は、平成29年4月14日付で株式会社ミレニアの全株式を取得する株式譲渡契約 基本合意書を、平成29年6月1日付で株式譲渡契約 最終合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の大型経済対策の影響を背景に、内需を中心に企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の着実な改善のもと、個人消費も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな持ち直し基調となっております。その一方で、米国における新政権の政策動向や欧州の政治情勢等による影響も想定され、将来に向けては依然不透明な状況で推移しております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護のサービスについて、市町村主導で地域において支え合うことができる体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行が本格的に進むことで、軽度者に対するサービス市場に大きな変化が見られます。さらに、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。

こうした中、平成28年6月2日に閣議決定された安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」においては、介護離職ゼロの実現に向けたサービス体制の整備加速化や介護人材の確保・育成に向けた施策が打ち出され、さらに平成29年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されるなど、介護の環境整備、人材確保のための取り組みが進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、「ずっとお家プロジェクト」を掲げ、在宅で生活される方への支援を中心に据えております。さらに、より中重度者への対応を強化しつつ、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を拡げる対応を実行してまいりました。また、人材の育成・確保に注力し、教育研修・採用関連費用を増加させながら、全体費用の伸びを抑制し、利益成長のできる体制の構築に努めてまいりました。

この結果、売上高は97億36百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益5億23百万円（同11.5%増）、経常利益4億88百万円（同10.4%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7百万円（同177.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、訪問看護においてスタッフの採用や新規お客様の獲得が進み売上高・利益ともに増加し、また訪問介護においても介護予防のお客様の減少に対して、中重度者へのシフトや加算の取得促進による単価の増加で補い、収益力が向上しました。施設系サービスにおいては、主に小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の新規開設によりお客様数が増加したことで、売上高が増加しました。その結果、売上高は95億3百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は4億44百万円（同7.9%増）となりました。

・その他

その他においては、ケアロボット株式会社における介護ロボットの販売が好調に推移した他、セントワークス株式会社における人材派遣事業の収益力が改善いたしました。一方で平成29年6月にメディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したことにより売上高・利益が減少した他、販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、売上高は3億38百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は52百万円（同18.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より3億15百万円（前期末比1.5%）増加し、211億50百万円となりました。

流動資産は、前期末より1億8百万円（同1.1%）増加し、100億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億90百万円減少した一方で、売掛金が4億16百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金が1億75百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より2億6百万円（同1.9%）増加し、110億75百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億48百万円、無形固定資産が41百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より2億49百万円（同4.7%）増加し、55億49百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億97百万円、未払法人税等が1億66百万円減少した一方で、未払金が4億39百万円、流動負債「その他」に含めております預り金が2億35百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より51百万円（同0.8%）減少し、64億24百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が23百万円増加した一方で、長期借入金79百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より1億16百万円（同1.3%）増加し、91億76百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,300,000
計	24,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,272,162	8,272,162	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,272,162	8,272,162		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,272,162		1,731,510		1,773,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,271,100	82,711	
単元未満株式	普通株式 1,062		
発行済株式総数	8,272,162		
総株主の議決権		82,711	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,154,364	3,563,722
売掛金	1 4,918,914	1 5,335,584
たな卸資産	48,738	42,579
繰延税金資産	330,455	291,376
その他	523,723	852,509
貸倒引当金	9,453	10,185
流動資産合計	9,966,744	10,075,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453,444	2,367,437
リース資産(純額)	3,594,015	3,582,449
その他(純額)	634,547	748,499
有形固定資産合計	6,682,007	6,698,385
無形固定資産		
のれん	2 437,944	2 465,498
リース資産	6,689	5,568
その他	521,386	536,842
無形固定資産合計	966,021	1,007,909
投資その他の資産		
差入保証金	2,073,827	2,080,049
その他	1,146,941	1,288,953
投資その他の資産合計	3,220,769	3,369,003
固定資産合計	10,868,798	11,075,298
資産合計	20,835,542	21,150,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,753	446,042
1年内返済予定の長期借入金	885,638	851,205
リース債務	166,979	175,121
未払金	2,280,776	2,720,411
未払法人税等	286,833	120,021
賞与引当金	785,588	487,856
その他	459,885	748,478
流動負債合計	5,299,454	5,549,137
固定負債		
長期借入金	1,416,901	1,337,508
リース債務	3,874,881	3,865,200
退職給付に係る負債	968,884	992,473
資産除去債務	70,335	72,090
その他	144,903	157,491
固定負債合計	6,475,906	6,424,764
負債合計	11,775,361	11,973,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,510	1,731,510
資本剰余金	1,679,537	1,679,537
利益剰余金	5,640,742	5,752,292
自己株式	50	50
株主資本合計	9,051,740	9,163,290
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	72,073	67,116
その他の包括利益累計額合計	72,073	67,116
新株予約権	75,637	75,637
非支配株主持分	4,877	5,172
純資産合計	9,060,181	9,176,984
負債純資産合計	20,835,542	21,150,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,149,000	9,736,599
売上原価	7,865,329	8,376,281
売上総利益	1,283,670	1,360,318
販売費及び一般管理費	813,768	836,569
営業利益	469,902	523,748
営業外収益		
受取利息	1,619	1,515
受取配当金	1,859	1,643
受取保険金	4,274	2,995
受取家賃	5,645	7,224
補助金収入	1,037	23,481
助成金収入	3,428	5,394
その他	5,732	6,076
営業外収益合計	23,597	48,330
営業外費用		
支払利息	42,289	41,761
持分法による投資損失	6,794	39,725
その他	2,279	2,410
営業外費用合計	51,363	83,897
経常利益	442,136	488,181
特別利益		
固定資産売却益	-	1,161
関係会社株式売却益	-	41,277
補助金収入	-	75,022
特別利益合計	-	117,461
特別損失		
固定資産除却損	97	686
固定資産圧縮損	-	65,449
減損損失	126	13,565
災害による損失	14,487	-
特別損失合計	14,711	79,701
税金等調整前四半期純利益	427,424	525,942
法人税等	281,592	118,220
四半期純利益	145,832	407,722
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	932	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,764	407,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	145,832	407,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	-
退職給付に係る調整額	5,389	4,957
その他の包括利益合計	5,747	4,957
四半期包括利益	151,580	412,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,512	412,504
非支配株主に係る四半期包括利益	932	175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ミレニアを連結の範囲に含めておりま
 す。

当第1四半期連結会計期間において、メディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したため、
 連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBuurtzorg Services Japan株式会社を持分法適用
 の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
売掛金	1,009,566千円	1,070,782千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
のれん	440,367千円	467,850千円
負ののれん	2,422	2,351
差引額	437,944	465,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	151,072千円	160,032千円
のれんの償却額	47,759	48,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	206,406	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,524	35	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,938,560	8,938,560	210,440	9,149,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	900	117,286	118,186
計	8,939,460	8,939,460	327,726	9,267,186
セグメント利益	411,470	411,470	64,895	476,366

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	411,470
「その他」の区分の利益	64,895
セグメント間取引消去	489,362
のれんの償却額	71
全社費用(注)	495,897
四半期連結損益計算書の営業利益	469,902

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,502,597	9,502,597	234,001	9,736,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	900	104,665	105,565
計	9,503,497	9,503,497	338,667	9,842,165
セグメント利益	444,018	444,018	52,647	496,666

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	444,018
「その他」の区分の利益	52,647
セグメント間取引消去	521,457
のれんの償却額	71
全社費用（注）	494,446
四半期連結損益計算書の営業利益	523,748

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社ミレニアの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、平成29年6月1日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミレニア

事業の内容 訪問看護事業、簡易認知機能確認ツール(あたまの健康チェック)事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京都内で訪問看護事業を展開している株式会社ミレニアの株式を取得することによる当社グループの訪問看護事業の強化を主な目的として子会社化するものであります。

(3) 企業結合日

平成29年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 13,000千円

対価の種類 現金

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

75,593千円

(2) 発生原因

株式会社ミレニアの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円91銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	146,764	407,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	146,764	407,546
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,662	8,272,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円70銭	48円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,979	89,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の割当)

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会における決議に基づき、次のとおり平成29年7月14日開催の取締役会にて当社取締役に対して新株予約権を割当てる旨の決議をし、平成29年7月18日に割当てをいたしました。

1. 新株予約権の割当対象者及び割当てる新株予約権の総数

当社取締役6名 84個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株)

2. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり156,600円

なお、当該払込みについては、割当てを受ける取締役が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する。

3. 新株予約権の割当日

平成29年7月18日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 昌 邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。